

当総務委員会に付託された案件については、9月11日は午前9時30分から、16日は午後1時から、24日は午前9時30分から、30日は午前9時50分から、いずれも委員会室において、委員全員出席のもと、慎重審査しましたので、その経過と結果をご報告申し上げます。

初めに、議案第74号中、当委員会に分割付託された案件については、補足説明の後、慎重審査し、討論を省略し挙手により採決した結果、賛成多数を以て、原案のとおり可と認めることに決定しました。

次に、認定第1号中、当委員会に分割付託された案件については、補足説明の後、質疑に入り、主な質疑として、

昨年度の予算編成時には増収が見込めないと予想していたところ、結果として約30億円の増収となった決算を、どう評価しているか。とに対し、

歳入増について、当初から正確に予測できていれば、市民の皆さまへの事業を、より多く創出できたと考えられる面もあります。しかしながら、見込みを超えた増収分で基金への積み立て等を行うことができ、結果的には「嬉しい誤算」であったと考えています。とのこと。

普通会計歳出決算で、扶助費が前年度と比較し約5億円の増額となっている要因は何か。とに対し、

増額には様々な要因がありますが、障がい者自立支援給付費が約1億円増加したこと、児童扶養手当の支給回数の変更による経過措置として、前々年度までは翌年度に支払っていた分を昨年度は前倒して支払うこととなり、約1億5千万円の増額などが、主な要因となっています。とのこと。

2款1項1目、ふるさと納税事業について、半田市への納税額が2千194万5千円、前年度より約6百万円増え、業務の委託化や返礼品目を増やすなどの取組みの効果が表れていると思うが、出ていく税収分1億9千994万円を入りで賄えるよう、碧南市を始め、近隣市町の成功事例などの研究を行ったのか。とに対し、

昨年度は碧南市を訪問し、担当者から取組みの詳細や成功への秘訣などを聞きました。また、知多半島の5市5町では都度、情報を交換し、人気の品目や、商品開発などの相談等も行っています。とのこと。

同事業で、ふるさと納税業務委託料457万8千917円は、昨年10月以降半年間の業務委託とのことだが、委託を10月からとした理由と委託先及びその内容はどのようなか。とに対し、

他市の委託内容等の情報収集や業務内容にかかる研究などを行う準備期間を必要としたことに加え、ふるさと納税の需要が高まる年末とその事務手続きが集中する年度末に間に合うようにしたためです。また、委託先は株式会社ジェイティービーで、委託内容は返礼品を出していただく事業者との連絡調整、事業者の事務手続きの支援、新たな返礼品の商品開発提案などが主な内容となっています。とのこと。

同項2目広聴事業のパブリックコメントについて、昨年度、実施した8件のうち、意見が少ないもので3件、多いものでごみの減量に対する23件とのことだが、この結果をどう捉えているか。とに対し、

パブリックコメントの意見数は、市民生活に直結し、関心が高いものほど多くなっていると思います。最近では、市報にQRコードを載せ、ホームページの計画等を閲覧しやすくしており、アクセス数も増えていますので、多くの市民の皆さまが関心を持って、見ていただいていると考えています。また、意見が少ないのは、市民の想いに沿った計画ができていたためと考えています。とのこと。

同じく、パブリックコメントについて、この意見数で満足しているということか。若しくは、もっと市民の意見を聴きたいと考えているのか。とに対し、

より多くの市民の声を聴かせていただきたい、と考えています。意見募集の際に、その計画等が市民生活にどのように影響するかをわかりやすくするなどの工夫をしています。とのこと。

同項6目シティプロモーション推進事業について、目標値と実績値に大きな乖離があるが、昨年度の取組みとその結果をどう捉えているか。とに対し、

昨年度は名古屋市のおおなみ線の中吊り広告や、半田市PR大使の平野泰新さんに半田市をPRしていただくなど、知名度向上に取り組ましました。成果指標については、指標の値とは別に実施したアンケートで、回答者の9割の方が半田市に住み続けたいとの回答結果も出ていることから、現在の成果指標項目が適しているのか、アンケートの取り方などに検討、検証すべき点があると考えています。とのこと。

同項11目、デジタルサイネージ構築業務委託料について1千41万4千円を投じた効果はどのようなか。とに対し、

この事業の一番の目的は、市民交流センターを含めたクラシティを訪れた方へのわかりやすい案内表示です。効果を定量的にお示しすることは難しいですが、会議室の場所や商業フロアにこういった店舗が入っているかなどの問い合わせが減っていると感じています。その他、イベント等のポスターデータなど約160件を掲示しており、ポスターを印刷するコストも抑制できています。とのこと。

8款1項5目防災行政無線維持管理事業について、昨年度、屋外拡声器が聞こえづらい状況に対し、既存の無線設備での防災ラジオの活用を調査、研究するとのことであったが、その結果はどのようなか。とに対し、

無線を取り扱う事業者に相談しながら調査を進めてきましたが、無線の電波が市内全域をカバーするために電波塔の改修が必要となること、また、既製品のラジオでは対応できず、高額な専用受信機が必要となることなど、費用面において課題があることが明らかとなってきました。今後は費用対効果を勘案する中、実現の可能性について検討を進めていきます。とのことでした。

以上のような質疑を行った後、討論を省略し、一般会計と2件の特別会計を採決しました。

まず、令和元年度半田市一般会計の歳入歳出決算のうち、当委員会に分割付託された案件については、挙手により採決した結果、賛成多数を以て認定することに決定しました。

次に、令和元年度半田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算については、採決した結果、委員全員をもって認定することに決定しました。

次に、令和元年度半田市モーターボート競走事業特別会計歳入歳出決算については、採決した結果、委員全員を以て認定することに決定しました。

次に、認定第2号について、補足説明の後、質疑に入り、主な質疑として、

昨年度、看護師が外部に持ち出した患者情報書類が盗難に遭う事件が発生している。病院職員に対し情報セキュリティ研修を複数回実施したとのことだが、職員の意識の改善は当然のこととして、物理的な防止策はどう取り組ん

だのか。とに対し、

看護師の各職場に各自のクリアケースを設置し、帰宅時にはメモ用紙等のポケットに入れているものをクリアケースに入れ、持ち帰らないようにしています。また、クリアケースの設置場所を工夫することで、鞆等に入れづらいようにしています。とのこと。

同様の事件が平成30年度末、わずか8か月前に市立保育園で起きており、市民の信頼を失う事件となったと考える。

2度と起こさないよう半田市全体で仕組みの改善にどう取り組んだのか。とに対し、

昨年度の事件を受け、今年度から総務部長に監査権限を付与し、その指導の下で総務課が各課の管理状況を実施検分するなどして再発防止に努めています。とのこと。

昨年度は約8億4千万円もの多額の純利益を計上し、良好な経営結果であるが、一方で7対1看護の維持ができなくなった等の課題も生じている。7対1看護の回復に向けてどう取り組んだか。とに対し、

離職率低減に向けた様々な取組みのほか、常滑市民病院との経営統合に向けた人事交流事業において、令和元年度は8名の看護師を常滑市民病院から半田病院に派遣していただいています。今後も多くの看護師を派遣していただけるよう常滑市民病院の看護局に要請していきます。とのこと。

新規採用看護師の離職率について、目標値7.6%に対し、実績が21.1%と大きく上回っている結果をどう捉えているか。とに対し、

退職者7名のうち4名がメンタル系疾病、2名が体調不良、残り1名が人間関係を理由としています。多くがメンタル系疾病であったため、早い段階からの直属の上司や教育担当課長と複数回に渡る面談、配置転換など、多様な支援を試みましたが、結果に繋がらなかったものです。とのこと。

常勤看護師の離職率が昨年度決算時より2.8ポイントあがり、12.6%となっている。離職の原因にもなるオーバーワークとならないよう、昨年度に取り組んだことはあるか。とに対し、

外来と入院の一元化を実施しました。外来終了後は看護師が病棟に戻り、病棟業務に従事することで人員の効率化を図り、オーバーワークを防ぐもので

す。とのこと。

昨年度の医師、看護師等の確保対策の成果として、半田病院の「強味」や「アピールポイント」を整理したとのことだが、「強味」や「アピールポイント」
とは具体的に何か。とに対し、

まずは、知多半島で唯一、「救命救急センター」をもつ、三次救急を担う病
院であることです。多様な患者を受け入れるため、やる気のある職員には魅力
のある職場です。その他、令和7年に新病院に移転すること、令和2年度から、
研修医の身分を正規職員としたことも医師確保におけるアピールポイントで
す。とのことでした。

その後、討論を省略し、採決した結果、委員全員を以て認定することに決定
しました。

以上、ご報告申し上げます。